

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月19日

計画の名称	災害に強いまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度～令和04年度（4年間）							重点配分対象の該当					
交付対象	新潟市												
計画の目標	<p>新潟市においては、昭和39年に発生した新潟地震をはじめとする度重なる自然災害での経験を踏まえ、地域特性に応じた対応が図られるよう「安心安全」の土台をより強固にする取り組みを進めてきている。</p> <p>天野地区においては信濃川の氾濫等による洪水浸水想定区域であるが、浸水時における一時避難場所が未整備であるため、隣接地区の公園に避難している状況である。</p> <p>現在、天野地区において国土交通省信濃川下流河川事務所が整備を進めている河川防災ステーションの整備とあわせて、災害時における一時避難場所となる地区緊急避難施設を整備することにより、一時避難場所及び災害発生時における地区防災活動の中心となる施設として活用するほか、</p> <p>平時においては、地区住民の防災意識の向上のため地区内での防災訓練を実施するなど、防災活動の強化及び災害に強いまちづくりを目指す。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	105	A	102	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	2.85	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R1当初		R4末
1	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市江南区天野地区における、一時避難場所への避難時間を短縮 江南区天野地区における一時避難場所への避難時間（分） 	15分	分	8分
2	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市江南区天野地区における、住民等の災害時の一時避難場所の確保 江南区天野地区における一時避難可能区域の割合（%） 施設内受入可能人数（180人）／天野地区住民のうち、地区緊急避難施設の一時避難所へ避難が想定される住民（552人）＝32.6% 	0%	%	33%
3	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市江南区天野地区における、生命確保期における災害備蓄の充実 江南区天野地区における災害備蓄率の割合（%） 避難想定人数（552人）の防災資機材を保管するために必要な収容面積（0m2から90m2に） 	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流水水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
新潟市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A、C全て（全体事業費の合計は105百万円）												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H31	R02	R03	R04	R05			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	新潟市	直接	新潟市	—	—	地区公共施設等整備（天 野地区）	地区緊急避難施設、防災備蓄 倉庫 N=1箇所	新潟市	■	■	■	■		102	—	—
		I-A-1																	
											小計						102		
											合計						102		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H31	R02	R03	R04	R05			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	新潟市	直接	新潟市	—	—	防災倉庫機材整備事業	防災倉庫機材 一式	新潟市				■		3	—	—
		災害発生時の初期段階（生命確保期）における避難活動の充実を図る。																	
		1-C-1 （全体事業費は3百万円）																	
											小計						3		
											合計						3		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	2	49			
計画別流用増△減額 (b)	0	△10			
交付額 (c=a+b)	2	39			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	2	39			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	11.77	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	配分額2.4百万円のうち執行金額2.1175百万円 入札差金のため不用額発生				

(参考様式3)(参考図面) 市街地整備

計画の名称	災害に強いまちづくり(防災・安全)		
計画の期間	令和元年度～令和4年度(4年間)	交付対象	新潟県新潟市

